

2023
ズバリ! 的中



世界史

京都大学

米中関係史というテーマがズバリ的中!

入試問題

前期日程

II B

II 世界史B問題 (30点)

次の文章(A, B)を読み、の中に最も適切な語句を入れ、下線部(1)~(7)について後の問に答えよ。解答はすべて所定の解答欄に記入せよ。

B 中国とアメリカの本格的な関係は19世紀に始まる。イギリスがアヘン戦争の結果、清に5都市を開港させ、領事裁判権や協定関税制度、片務的最恵国待遇などの権利を得ると、アメリカも1844年に清とd条約を結び、イギリスと同様の権利を得た。

清では18世紀の急激な人口増加により、南部の広東省や福建省から東南アジアに出稼ぎに行く労働者が増加した。1848年にカリフォルニアで金鉱が発見されると、アメリカにも多くの移民が渡った。⁽¹⁾第二次アヘン戦争(アロー戦争)後に結ばれた北京条約で、清からの海外渡航が合法化された。

日清戦争に清が敗れると、ヨーロッパ列強は清から港湾などを租借して極東の根拠地とするともに、周囲の鉄道敷設権や鉱山開発権を取得した。一方、アメリカ・スペイン戦争(米西戦争)でフィリピンを獲得したアメリカは、清については門戸開放・機会均等を唱えた。⁽²⁾

アメリカで中国人移民を排斥する動きが広まると、清ではアメリカ製品ボイコットなどの反対運動が起きた。しかし、清国内に持つ利権が相対的に少ないアメリカに対し、清の世論は全体としては好意的だった。広東省出身で、ハワイや香港で英米式の教育を受けた孫文は、共和制国家の樹立を目指して清に対する革命運動を展開した。⁽³⁾1912年には共和制の中華民国が成立し、清の皇帝が退位した。⁽⁴⁾

アメリカは義和団戦争の賠償金を中国における教育事業に用いることとし、北京にアメリカ留学のための予備校である清華学校を設立した。⁽⁵⁾胡適に代表されるアメリカ留学生たちは、中華民国の政治、経済、文化などさまざまな分野で活躍した。

河合塾

直前講習

京大本番プレテスト地歴問題 I
京大世界史テスト 第1講 II B

京大本番プレテスト

世界史 B (4問題 100点)

I 世界史B問題 (20点)

19世紀末以降、アメリカ合衆国(以下、合衆国)は中国進出をめざし、すでに進出していた諸国と対立あるいは提携しながら中国政策を推進した。19世紀末から1920年代初頭にかけて、合衆国はどのような対中国政策を展開したか、他の列強の動向にも留意しつつ、300字以内で説明せよ。解答は所定の解答欄に記入せよ。句読点も字数に含めよ。

京大世界史テスト

II 世界史B問題 (30点)

次の文章(A, B)を読み、の中に最も適切な語句を入れ、下線部(1)~(7)について後の問に答えよ。解答はすべて所定の解答欄に記入せよ。

B 1949年10月1日、⁽⁶⁾中国共産党の毛沢東はe広場に集まった30万人の市民・軍人が見守る中、eの楼上で中華人民共和国の建国を宣言した。まだ南方地域では中国国民党との戦いが続いていたうえ、⁽⁷⁾農村における土地改革闘争、すなわち地主層との戦いも継続中であり、国際的には、冷戦が深刻化している時期であった。この内外ともに緊張状態にあった新国家の安全保障を確保するため、毛沢東は親ソ路線をとり、翌1950年2月にはf条約を締結し、その年の6月に始まったg戦争では義勇軍を派遣して、米軍中心の国連軍に対抗した。この時期、毛沢東は経済の社会主義的改造を急務と考えるようになり、1953年ソ連の借款を得てソ連からの援助プロジェクトをはじめとする大型工業プロジェクトの推進や、ソ連の農業技術の移植、農業の集団化などが行われた。

第一次世界大戦中にアメリカ大統領 e が提唱した十四か条は、非ヨーロッパ地域にも民族自決をもたらすものと受け取られたことから、中国でも支持を集めた。五・四運動の際には、北京の学生のデモ隊がアメリカ公使館に陳情書を提出して支持を訴えた。1921年から翌年にかけてアメリカで開かれた f 会議では、中国の主権尊重と領土保全を約する条約も締結された。

1920年代半ば、中国国民党は中国共産党員の個人資格での入党を認め、ソ連の支援の下に国民政府と国民革命軍を組織し、北伐を開始した。しかし、急進化した国民革命軍が外国人を襲撃し、報復として英米の砲艦が南京を砲撃する事件が起きると、国民党の蒋介石はクーデターを起こして急進的な共産党員を弾圧・排除し、ソ連と断交して英米との関係改善を図った。蒋介石の国民革命軍が北京を占領すると、英米は国民政府を承認し、また中国の関税自主権を認めた。

日中戦争が始まると、英米は国民政府を援助した。1941年に日本と英米が開戦すると、日中戦争は第二次世界大戦の一部となり、中国も連合国の一員となった。中国における領事裁判権が撤廃され、1943年には蒋介石がローズヴェルト、チャーチルとの g 会談に出席して、日清戦争以降日本に奪われた領土の回復が認められた。戦後に中華民国は新設の国際連合安全保障理事会の常任理事国となった。

しかし、その後再開された内戦で国民党は共産党に敗れ、台湾に逃れて中華民国を存続させた。このため中華民国と大陸で共産党が樹立した中華人民共和国のどちらを中国を代表する政権と見なすかという問題が生じた。米ソ冷戦が本格化する中、アメリカは引き続き台湾の中華民国を支援したため、ソ連が支援する中華人民共和国とアメリカの関係は悪化した。さらに1950年に朝鮮戦争が起きると、アメリカを中心とする国連軍が韓国側、中華人民共和国が派遣した義勇軍が北朝鮮側で参戦して、両者が実際に砲火を交えた。ベトナム戦争でも、ソ連や中華人民共和国が支援する北ベトナムとアメリカの間で戦火が交わされた。

しかし、イデオロギーや国境問題をめぐってソ連との関係が悪化すると、中華人民共和国はアメリカとの関係改善の方針を転じた。1971年には国連で中華人民共和国の代表権が可決され、台湾の中華民国は国連を脱退した。翌年にアメリカ大統領が訪中し、後に米中間で条約が締結された。ただ、アメリカは台湾の中華民国と正式な国交は断絶したものの、実質的な関係はその後も維持し続けている。

1989年に天安門事件が起きると、アメリカをはじめとする西側諸国は中国を強く批判した。しかし、アメリカは中国の封じ込めではなく、市場経済化の推進によって民主化を促す方針をとった。その後、中国は急速な経済成長を遂げたが、共産党の一元独裁体制に変化は起こらなかった。貿易や先端技術をめぐる摩擦も高まり、米中はふたたび対立を深めて今日に至っている。

問

：

(19) 中華人民共和国とソ連が1950年に締結し、1980年に失効した軍事同盟条約の名を答えよ。

この1953年に h が死去した。毛沢東は h から解き放たれ、中華人民共和国はソ連から自立するようになった。とりわけ1956年のソ連共産党第20回大会において外国代表を締め出した後に行われた秘密報告と、同年の i 解散は、中国の独自路線の選択権を一層拡大した。1954年にインドと j を発表したり、1955年のバンドン会議で中心的な役割を果たしたりするなど、体制の異なる国との友好協調関係をとり始めたことにも路線変更がうかがえる。社会主義の建設や資本主義陣営との平和共存などをめぐってソ連と対立するようになった毛沢東は、経済的にもソ連型モデルから離れはじめ、1958年から大々的な大衆動員によって工業・農業における急激な生産運動をはじめたが、翌1959年以降、食糧危機という形でこの計画は挫折した。

この頃になると、中華人民共和国とソ連の対立は激化した。1959年にソ連が中ソ技術協定を破棄し、1960年にはソ連の技術者が引き上げたため、両国間の技術移転は中断してしまった。また、1962年中印国境地帯で大規模な軍事衝突が起こるとソ連はインドを支援し、キューバ危機に際して中華人民共和国はソ連を批判するなど、その対立は西側諸国にも公然のものとなった。1966年にプロレタリア文化大革命が始まると、中華人民共和国はソ連修正主義をアメリカ帝国主義と同列の敵と見なすと発表したのに対し、ソ連はプロレタリア文化大革命はマルクス・レーニン主義とは全く無縁だと発表するなど、対立は深化した。そして中華人民共和国では、ソ連が侵略する可能性に対する危機感が高まり、実際、1969年には k 川の珍宝島(ダマンスキー島)で軍事衝突が起こった。ソ連が現実的脅威となった中華人民共和国は、泥沼化したベトナム戦争からの撤退を模索し始めたアメリカ合衆国に接近し、関係改善に至った。

1976年毛沢東が死去し、四人組が逮捕されると、翌年に復活した鄧小平が、1978年以降改革・開放路線をとったため、西側諸国との関係の改善が進んだ。その一方で、1979年には l 戦争が勃発したほか、中華人民共和国が f 条約を破棄するなど、中ソ関係の悪化は続いた。しかし、1981年末から反ソ統一戦線の結成をめざす対外政策を見直し、かわって j に従いすべての国との関係を発展させる方針に転換した。この転換により、中華人民共和国はアメリカ合衆国など西側諸国との関係を維持しつつ、ソ連とも関係改善を進められるようになった。そして1985年にソ連にゴルバチョフ書記長が登場して改革路線を始めると、両国の関係も動きだし、1989年5月、ゴルバチョフが中華人民共和国を訪問し、鄧小平と会談を行って、中ソ関係は正常化した。ときあたかも、e 広場で自由化を求める学生の盛り込みがつづき、中国全土から集まった学生や労働者でデモ隊が50万人以上にあふれあがっていた時であった。